

計算書類の注記
令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	(1)自助グループ活動の育成事業	(2)シンポジウム等の開催事業	(3)相談と情報提供事業	(4)起業支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	32,000	32,000
2. 受取寄付金					0	51,000	51,000
3. 受取助成金等	179,000		1,545,400		1,724,400		1,724,400
4. 事業収入				2,398,722	2,398,722		2,398,722
5. その他収益					0	9	9
経常収益計	179,000	0	1,545,400	2,398,722	4,123,122	83,009	4,206,131
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
諸謝金	115,200		1,391,568	2,131,850	3,638,618		3,638,618
印刷製本費	0				0	670	670
会議費	0				0	5,969	5,969
旅費交通費			48,320	200,339	248,659	6,130	254,789
通信運搬費	25,970		2,351	20,067	48,388	4,991	53,379
消耗品費	37,880		400		38,280	6,656	44,936
貸借料					0		0
保険料					0		0
租税公課	2,000		400	6,210	8,610	600	9,210
研修費					0		0
支払手数料	5,102		14,168	1,230	20,500	110	20,610
寄附金					0		0
雑費							0
その他経費計	186,152	0	1,457,207	2,359,696	4,003,055	25,126	4,028,181
経常費用計	186,152	0	1,457,207	2,359,696	4,003,055	25,126	4,028,181
当期経常増減額	△ 7,152	0	88,193	39,026	120,067	57,883	177,950

3 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
県電子居場所事業受託金	0	179,000	179,000	0	(1)自助グループ活動の育成事業のための受託金
県電話相談事業受託金	0	1,445,400	1,445,400	0	(3)相談と情報提供事業のための受託金
県ポータルサイト事業受託金	0	100,000	100,000	0	(3)相談と情報提供事業のための受託金
合 計	0	1,545,400	1,545,400	0	